



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 高島株式会社

コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高島 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー

(氏名) 山田 陽

TEL 03-3567-0755

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 57,025 | 12.7 | 625 | 123.3 | 570 | 111.4 | 362 | 77.1 |
| 22年3月期第3四半期 | 50,583 | △14.7 | 280 | 38.1 | 269 | — | 204 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 8.00 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 4.52 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 35,512 | 7,852 | 22.1 | 173.49 |
| 22年3月期 | 30,868 | 7,700 | 24.9 | 170.08 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,852百万円 22年3月期 7,700百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 1.50 | 1.50 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 2.00 | 2.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 74,000 | 7.3 | 600 | 26.9 | 540 | 15.2 | 340 | 24.5 | 7.51 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 45,645,733株 22年3月期 45,645,733株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 380,048株 22年3月期 367,853株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 45,273,202株 22年3月期3Q 45,287,344株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府の経済対策の効果によりゆるやかな回復を示しつつも、急激な円高の進行などにより全般としては足踏み状態が続きました。住宅着工や設備投資の一部が持ち直しつつあり、底割れ懸念は減退していますが、国内投資には力強さが見られない状態が続いています。一方、太陽光発電関連分野は4月下旬に再開された住宅向け補助金や余剰電力の倍額買取制度などにより、力強い成長を続けています。

このような環境の下、主力の建材分野で太陽エネルギー関連事業の成長ならびに前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上追加により、全体では売上が増加いたしました。また産業資材分野でも売上が増加し、全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は57,025百万円（前第3四半期連結会計累計期間比12.7%増）、営業利益は625百万円（前第3四半期連結累計期間比123.3%増）、経常利益は570百万円（前第3四半期連結累計期間比111.4%増）、四半期純利益は362百万円（前第3四半期連結累計期間比77.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材※

太陽エネルギー分野が、国・地方自治体からの補助金や昨年度から引続き実施された余剰電力の倍額買取制度などにより大幅に売上が増加いたしました。また、建築物の省エネルギー化の流れを受けた住宅エコポイント等の政策により、断熱材関連の売上が増加いたしました。さらに、建設土木資材分野、住宅資材分野では前会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上が追加したことなどにより、全体でも売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は37,774百万円、セグメント利益は256百万円となりました。

②産業資材※

自動車関連の樹脂製品資材・繊維関連資材、電子部品分野などが市況の回復により売上が増加いたしました。車両分野で納入変更により売上が減少したものの、全体では売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は19,074百万円、セグメント利益は293百万円となりました。

③賃貸不動産

主な収入であるマンション等の賃貸料がほぼ前年並に推移した結果、当セグメントの売上高は177百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

※従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、第1四半期連結会計期間より、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は27,618百万円（前連結会計年度末比20.9%増）となりました。主な要因は、売上の増加により受取手形及び売掛金が4,101百万円増加し、商品が太陽光パネルの調達により1,217百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は7,894百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等により126百万円減少したことによるものであります。

流動負債は21,891百万円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が売上増加に伴う仕入増加により3,964百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5,768百万円（前連結会計年度末比18.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金が420百万円、社債が350百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は7,852百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が時価下落により98百万円減少し、一方で利益剰余金が、四半期純利益の計上により362百万円増加、配当金の支払いにより67百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,446百万円となり、前連結会計年度末と比べ580百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動における資金の減少は、684百万円（前第3四半期連結累計期間は917百万円の増加）となりました。主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加が、支払手形及び買掛金の増加を上回ったことと、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、139百万円（前第3四半期連結累計期間は545百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、255百万円（前第3四半期連結累計期間は141百万円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払いがあった一方で、社債の新規発行があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、太陽エネルギー分野をはじめ堅調に推移しておりますが、通期業績につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました当初予想の範囲内となる見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、iTak Technology (Shenzhen) Limited 及び株式会社Tメディカルサービスは設立に伴い、連結の範囲に含めております。なお、これにより連結子会社の数は11社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,446 | 4,047 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,924 | 15,822 |
| 商品 | 2,800 | 1,583 |
| 未成工事支出金 | 608 | 354 |
| その他 | 1,087 | 1,363 |
| 貸倒引当金 | △249 | △334 |
| 流動資産合計 | 27,618 | 22,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,579 | 3,646 |
| 無形固定資産 | 66 | 16 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,682 | 2,808 |
| その他 | 1,748 | 1,772 |
| 貸倒引当金 | △183 | △212 |
| 投資その他の資産合計 | 4,247 | 4,369 |
| 固定資産合計 | 7,894 | 8,031 |
| 資産合計 | 35,512 | 30,868 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,700 | 15,735 |
| 短期借入金 | 902 | 1,438 |
| 未払法人税等 | 61 | 113 |
| 賞与引当金 | 158 | 273 |
| その他 | 1,068 | 732 |
| 流動負債合計 | 21,891 | 18,292 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 350 | — |
| 長期借入金 | 2,840 | 2,420 |
| 退職給付引当金 | 607 | 653 |
| その他 | 1,970 | 1,802 |
| 固定負債合計 | 5,768 | 4,875 |
| 負債合計 | 27,659 | 23,168 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,801 | 3,801 |
| 資本剰余金 | 1,825 | 1,825 |
| 利益剰余金 | 1,437 | 1,143 |
| 自己株式 | △71 | △69 |
| 株主資本合計 | 6,993 | 6,701 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 235 | 334 |
| 土地再評価差額金 | 783 | 783 |
| 為替換算調整勘定 | △160 | △117 |
| 評価・換算差額等合計 | 859 | 999 |
| 少数株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 7,852 | 7,700 |
| 負債純資産合計 | 35,512 | 30,868 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 50,583 | 57,025 |
| 売上原価 | 46,138 | 52,070 |
| 売上総利益 | 4,445 | 4,955 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,164 | 4,329 |
| 営業利益 | 280 | 625 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36 | 39 |
| 受取配当金 | 52 | 59 |
| 持分法による投資利益 | — | 3 |
| 保険解約返戻金 | 17 | 21 |
| その他 | 32 | 54 |
| 営業外収益合計 | 139 | 177 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73 | 72 |
| 手形売却損 | 23 | 20 |
| 為替差損 | 34 | 120 |
| 持分法による投資損失 | 8 | — |
| その他 | 10 | 20 |
| 営業外費用合計 | 149 | 233 |
| 経常利益 | 269 | 570 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3 | — |
| 投資有価証券償還益 | 142 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 42 |
| 特別利益合計 | 146 | 42 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 1 | — |
| 投資有価証券評価損 | 18 | — |
| 早期割増退職金 | 24 | — |
| 特別損失合計 | 44 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 371 | 613 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103 | 111 |
| 法人税等調整額 | 63 | 139 |
| 法人税等合計 | 166 | 250 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 362 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益 | 204 | 362 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 371 | 613 |
| 減価償却費 | 145 | 107 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △58 | △115 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △38 | △45 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △383 | △113 |
| 受取利息及び受取配当金 | △89 | △98 |
| 支払利息 | 73 | 72 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 18 | — |
| 投資有価証券償還損益 (△は益) | △142 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 520 | △4,148 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △229 | △1,491 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △397 | 3,997 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 16 | △31 |
| その他 | 1,177 | 688 |
| 小計 | 980 | △567 |
| 利息及び配当金の受取額 | 86 | 100 |
| 利息の支払額 | △74 | △69 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △45 | — |
| 法人税等の支払額 | △30 | △148 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 917 | △684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 20 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △61 | △60 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 10 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △50 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △94 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4 | 2 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 647 | — |
| 貸付けによる支出 | △34 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 17 |
| その他 | △15 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 545 | △139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 182 | △24 |
| 長期借入れによる収入 | — | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △30 | △580 |
| 社債の発行による収入 | — | 500 |
| 社債の償還による支出 | — | △50 |
| 配当金の支払額 | — | △66 |
| その他 | △10 | △23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 141 | 255 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12 | △11 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,592 | △580 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,360 | 4,027 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,953 | 3,446 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|----------------------------|
| | 建材 | 産業資材 | 賃貸不動産 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,774 | 19,074 | 177 | 57,025 | — | 57,025 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,412 | 1,842 | 26 | 3,281 | △3,281 | — |
| 計 | 39,186 | 20,916 | 203 | 60,307 | △3,281 | 57,025 |
| セグメント利益 | 256 | 293 | 78 | 628 | △2 | 625 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。